

仕 様 書

I 全体概要

- 1 件名
令和2年度革新的事業展開設備投資支援事業 経理審査及び事業計画審査に係る業務委託（単価契約）
- 2 目的
革新的事業展開設備投資支援事業は、現状に満足することなく果敢に挑戦する中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化、成長産業分野への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備を新たに導入するための経費の一部を助成する事業である。
これにより、都内中小企業の自ら稼ぐ力を強化し、新たな事業展開の実現へと導くとともに、都内産業が、2020年以降においても活力ある持続的発展を維持することを目的とする。
- 3 委託上限件数
550件（第7回、第8回それぞれ275件程度を想定）
※ 実際の委託件数は各回の申請受付後に確定するため、申請状況により変動する場合がある。
※ 契約期間内において、全ての発注件数が委託上限件数に達したときは、契約期間の満了を待たずに、その時点で委託者はこの契約を打ち切るものとする。また、発注件数が委託上限件数に達しない場合であっても、契約期間の満了をもって、この契約は終了する。なお、この場合であっても、受託者は異議を主張できないものとする。
- 4 委託期間
令和2年6月2日から令和3年3月31日（履行期限）まで
- 5 履行場所
千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎
公益財団法人東京都中小企業振興公社 企画管理部 設備支援課
- 6 審査期間
(1) 第7回 令和2年6月上旬 から 令和2年7月中旬頃 まで
(2) 第8回 令和2年11月中旬 から 令和3年1月中旬頃 まで
※ 審査期間は概ね1ヶ月程度とし、具体的な審査の日程は、別途定める。
- 7 履行方法
各回毎に審査結果等を電子データで履行場所へ納品
- 8 支払方法
各回の履行完了を確認後、請求書の受領日から30日以内に指定口座へ振り込む。
- 9 担当部署及び連絡先
公益財団法人東京都中小企業振興公社 企画管理部 設備支援課
東京都千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎4階
TEL：03-3251-7884 FAX：03-3251-7891

Ⅱ 委託業務概要

1 本委託業務の趣旨

本委託業務は、申請者から提出された申請資料に基づき、本助成事業の採択過程に必要な事項の電子リスト化を図りつつ、申請者が助成金の交付対象候補として一定の水準を満たしているか否かを公社が判断するための基礎資料を作成することを目的として実施する。

2 審査方法

審査は、申請者から提出された申請書類の主要項目を入力の上、公認会計士資格保有者が、以下のとおり行う。

(1) 経理審査

経理審査は、申請書類に基づき、申請者の財務状況について審査する。

(2) 事業計画審査

事業計画審査は、申請書類に基づき、事業計画の本事業目的との適合性、優秀性、実現性、計画の妥当性、成長・発展性について審査する。

※ 中小企業者及び小規模企業者の経営実態に即した書面審査を行うこと。

※ 特定の業界、業種等によって審査内容に偏りが生じることがないようにすること。

3 評価項目

(1) 経理審査（評点：30点満点、評価基準：契約締結後に協議）

経理審査の評価項目は、以下の3項目とする。各評価項目ごとの評点に加えて、経理審査の評点理由欄、二次審査(面接審査)上の留意点等を付すための総合コメント欄を設けること。なお、具体的な財務指標や評価基準は、契約締結後に協議の上、決定する。

ア. 安全性

イ. 収益性

ウ. 成長性

(2) 事業計画審査（評点：70点満点、評価基準：契約締結後に協議）

事業計画審査の評価項目は、以下の5項目とする。各評価項目ごとの評点に加えて、事業計画審査の評点理由欄、二次審査(面接審査)上の留意点等を付すための総合コメント欄を設けること。なお、評価基準は、契約締結後に協議の上、決定する。

ア. 目的との適合性

イ. 優秀性

ウ. 実現性

エ. 計画の妥当性

オ. 成長・発展性

4 履行方法

(1) 第7回及び第8回それぞれについて、審査資料が届いた案件から審査を開始し、申請企業の概要及び審査結果（評点、評点理由、総合コメント）、経理審査時における評価視点の基礎となる財務指標等の算出に必要な諸勘定科目の各期の決算数値をリスト化すること。詳細については、公社と協議の上、各回ごとに定めるものとする。

(2) 申請案件ごとにリスト化した審査結果を出力するための書式（経理審査、事業計画審査ともにA4縦2枚以内）をあわせて作成し、同書式に申請番号を入力することで、当該案件の出力データが表示されるようにすること。（リスト及び同書式はエクセル形式とする。）

(3) 審査の実施状況について、公社事務局より進捗状況等の確認があった場合には、遅滞なく回答すること。

(4) 全案件の審査及び入力完了後、上記の入力済電子データを納品すること。

5 審査スケジュール（予定）

(1) 第7回 令和2年6月上旬～令和2年7月中旬

6月上旬・・・審査資料の発送 / 委託業務開始

7月中旬・・・審査完了期限 / 成果物の納品

- (2) 第8回 令和2年11月中旬～令和3年1月中旬
11月中旬・・・審査資料の発送 / 委託業務開始
1月中旬・・・審査完了期限 / 成果物の納品

Ⅲ その他

1 本委託業務の受託先の選定について

本委託業務は、1ヶ月程度という限られた期間内において、公平・正確・迅速に審査を実施する必要がある。

本件は、価格競争入札となるため、本委託業務の趣旨を達成し、かつ、必要最小限の経費で実施可能な審査方法、審査体制、審査期間等を事前に検討の上、審査単価を見積もること。

2 本委託業務の受託にあたって

本仕様書は、申請件数や実際の実施スケジュールなどにおいて流動的な要素が含まれているため、本書に定めのない事案が生じた場合には、公社担当者と協議の上、本委託業務を履行すること。

また、常に最新のウイルス定義ファイルにより更新されたウイルス対策ソフトを用い、ウイルス対策を必ず実施すること。

3 情報非公開について

本委託業務については、審査の中立性及び公平性を保つことが求められるため、契約に係る内容は、一切非公表とする。

4 遵守事項

(1) 本委託業務の履行にあたり、受託者は、自身及び業務に従事する者に対して法令・社会倫理及び公社におけるコンプライアンスの遵守を徹底し、情報の漏えいや紛失など、公社の信用を損なうおそれのある行為をしてはならない。

(2) 自らの職務に利害関係があるものから金品を受領し、又は便宜の供与を受けてはならない。

5 個人情報及び機密情報に係る標準特記仕様については、別紙に定めるところによる。

6 暴力団等排除に関する特約条項については、別紙に定めるところによる。

7 環境対応車の使用について

本委託業務の履行に当たって自動車を使用し、又は使用させる場合は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）他、各県条例に規定するディーゼル車規制に適合する自動車とすること。

なお、適合の確認のために、当該自動車の自動車検査証（車検証）、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写の提出を求められた場合には、速やかに提示又は提出すること。